

施策マネジメントシート

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

施策	2 3 市民と行政の協働によるまちづくり		
施策 主管課	市民活動支援課	氏名	宇佐美正博
施策 関係課	総務課、経営企画課、御坂・一宮・八代・境川・春日居・芦川支所 地域住民課		

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市民(団体を含む)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人
	b c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇自主的に地域活動や市民活動をするようになる。 ◇家庭や地域や職場で、男女が平等に扱われる。 ◇協働してまちづくりに市民が自主的に取り組む。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 市民活動に参加していると答えた市民の割合 %
	e NPO法人、ボランティア団体数 団体
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇地域活動や市民活動を行政区やボランティア団体への加入者数、及び、まちづくり基礎調査で判断する。 ◇家庭や地域や職場で、男女が平等に扱われるかを、市民に聞く。 ◇協働について理解し、協働の必要性を感じている市民が増えれば協働のまちづくりが進むと考える。 ◇まちづくりに参画し、相互に意見交換できる場を、市民ミーティング参加者数、開催回数で判断する。	f 社会で男女が平等に扱われていると思っている割合 %
	g 市民と行政の協働について知っている市民の割合 %
	h 市民ミーティング開催回数 回
⑥ 成果指標の取得方法 ◇NPO法人、ボランティア団体数は市民活動支援課(NPOはインターネット、ボランティア団体数は社会福祉協議会データ) ◇まちづくり基礎調査⇒設問「あなたは、市民活動や自治会活動に参加していますか」。設問「あなたは、職場や地域や家庭で、男女が平等に扱われていると思いますか」。設問「あなたは、『市民と行政の協働』について知っていますか。」 ◇市民ミーティング参加者数、開催回数は、経営企画課把握。	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標
対象 指標	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人	見込み値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績値	72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599	
	b	見込み値							
		実績値							
	c	見込み値							
		実績値							
成果 指標	d 市民活動に参加していると答えた市民の割合 %	成り行き値	47.3	47.3	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2
		目標値	52.5	55.0	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0
		実績値	49.2	53.7	53.1	-	-	-	-
	e NPO法人、ボランティア団体数 団体	成り行き値	100	100	93	93	93	93	93
		目標値	130	140	98	103	108	113	118
		実績値	104	93	95	105	105	94	
	f 社会で男女が平等に扱われていると思っている割合 %	成り行き値	36.6	36.6	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
		目標値	42.0	44.0	44.0	44.5	45.0	45.5	46.0
		実績値	34.3	30.9	33.2	-	-	-	-
	g 市民と行政の協働について知っている市民の割合 %	成り行き値	10.3	10.3	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4
		目標値	17.5	20.0	20.0	20.5	21.0	21.5	22.0
		実績値	12.4	10.4	13.7	-	-	-	-
h 市民ミーティング開催回数 回	成り行き値	7	7	5	5	5	5	5	
	目標値	9	10	9	9	9	9	9	
	実績値	4	9	7	10	2	3		
施策コスト	事務事業数		本		16	16	15	15	
	事業費 (A)		千円	156,094	162,887	143,691	178,152	143,039	148,804
	うち一般財源 (A')		千円	132,133	133,470	128,482	165,988	126,655	131,531
	人件費 (B)		千円	45,479	45,446	44,011	45,375	45,816	51,962
	トータルコスト (A+B) (C)		千円	201,573	208,333	187,702	223,527	188,855	200,766
うち一財 (A'+B) (C')		千円	177,612	178,916	172,493	211,363	172,471	183,493	0

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

<p>●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。</p> <p>◇市民活動に参加していると答えた市民の割合:成り行き値はH23年度の実績値を据え置く。目標値はH24年度の目標値を基に毎年0.5ポイント増と設定。</p> <p>◇NPO法人、ボランティア団体数:成り行き値はH24年度実績値を据え置き、目標値はH24実績より年5団体増と設定。</p> <p>◇社会で男女が平等に扱われている割合:成り行き値はH23年度実績値を据え置く。目標値はH24年度の目標値を基に毎年0.5ポイント増と設定。</p> <p>◇市民と行政の協働について知っている市民の割合:成り行き値はH23年度実績値を据え置く。目標値はH25年度に5人に1人が協働について知っていることを目指し、以降、毎年0.5ポイント増と設定。</p> <p>◇市民ミーティング開催回数:成り行き値はH23年度実績値を基に設定。目標値は前期計画期間の平均開催数より1件増と設定。</p>
--

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<p>ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと)</p> <p>◇市民は、積極的に地域の活動に参加する。</p> <p>◇ボランティア団体間のネットワークを築く。</p> <p>◇地域の課題解決にむけて市民活動をおこす。</p> <p>◇ボランティア・NPO組織を運営する。</p> <p>◇市民は、自らが主体となり、行政と協働してまちづくりの仕組みをつくる。</p>	<p>イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)</p> <p>◇市民活動、行政区活動を支援する。</p> <p>◇市民活動を展開しやすくする仕組みや拠点を用意する。</p> <p>◇NPO法人設立を支援する。</p> <p>◇市民一人ひとりが広くまちづくりに参画するため、相互に意見交換を行う機会を提供する。</p>
---	--

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇H21年度に職員を対象にした市民協働庁内プロジェクトを立ち上げ、「職員のための市民と行政の協働ハンドブック」を作成した。◇H22年度に第2次男女共同参画プランを策定した。◇H22年度によつちやばるネットふえふきを運用開始。◇H23年度に男女共同参画推進条例を制定した。◇H23.3の東日本大震災により市民・地域の連帯感が増した。◇H23年度に市民活動支援サロン「よつちやばる広場」を開設した。◇H24年度に男女共同参画審議会を設置した。◇H25年度に男女共同参画推進本部・庁内推進会議を設置した。◇H25年度に出前学習会事業を開始した。◇H24・25年度に芦川地区でまちづくりワークショップを開催した。◇H26.4芦川まちづくり実行委員会が発足した。◇H27.3男女共同参画都市を宣言した。◇H28.1市民活動ボランティアセンター開所◇H28.3第3次男女共同参画プラン策定

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇市民活動団体・ボランティア活動団体・NPO団体から市民活動拠点として支援センターの設置を望む声がある。
◇市民から、協働について積極的な情報提供をして欲しいという意見がある。
◇市民活動・ボランティアセンターの機能充実と専任職員配置を望む声がある。

2. H28年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

Table with 2 columns: Evaluation criteria (e.g., ① 目標達成度評価, ② 時系列比較, ③ 他自治体との成果実績値の比較) and Background/Notes (e.g., ⇒左記の背景として考えられること). Includes checkboxes for performance levels and specific data points.

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

Table with 5 columns: Target name (e.g., 対象指標名称⇒ 笛吹市民), Unit, 26年度, 27年度, 28年度, and Efficiency Evaluation (効率性評価).

(3)施策の現状と課題の総括

◇地域振興基金の運用益を活用した地域振興促進助成金交付事業については9の市民団体が積極的に活用したいという一方で、ボランティア・NPO助成金交付事業の交付件数が3件とであったが近年減少傾向にある。申請団体も行政区ベースの団体や、一般社団法人、実行委員会など多岐にわたり、事業内容の多様化傾向も見られる。市民活動の裾野が広がるよう今後も周知活動に努めていくとともに、減少傾向にあるボランティア・NPO助成金と合わせて平成30年度で事業終了を見据えた市民活動団体支援体制の再構築を進めていきたい。

3.後期基本計画の取り組み方針(30年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇地域振興促進助成事業、ボランティア・NPO助成事業を活用しての市民活動団体支援を継続するとともに、「市民活動・ボランティアセンター」を情報収集と団体間連携の拠点施設として運営する市民活動支援体制を構築する。
◇市民活動ポータルサイト「よつちやばるネット」、市民活動情報誌「よつちやばる通信」による情報発信機能に加えて市民活動・ボランティアセンターに集う市民活動団体、ボランティア団体による情報発信を行い、市民活動の推進を図る。
◇第3次男女共同参画プランを推進する。
◇市民参加型ワークショップを開催し、平成28年に作成した「市民協働ハンドブック」を活用し、協働に関する理解と意識を醸成する。
◇市民ミーティングを「まちづくり座談会」として開催するようしており、市民側から気軽に開催を希望できるようにしていく。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

◇地域振興促進助成事業の周知を図る。
◇市民活動・ボランティアセンターにおける登録団体を募集し、運営委員会による運営体制を構築する。
◇第6期男女共同参画推進委員会による積極的な啓発活動を展開する。
◇市民参加型ワークショップの開催を通じて協働の意義について考える機会を提供する。
◇地域審議会などの会議において、できる限り市長自らが市民と対話できる機会を確保するようにしていく。